

海外食料需給レポート

(平成 30 年 5 月)

平成 30 年 7 月 2 日

農林水産省

海外食料需給レポートについて

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、そのうち、主食や飼料原料となる主要穀物(米、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、安定供給に向けて世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

このレポートの対象は国民の方々の中でも、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点としている事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に作成、公表します

5 ここに記載のない情報は以下を参照願います。

(1) 農林水産省の情報

ア 我が国の食料需給表や食品価格、国内生産等に関する情報

- ・食料需給表：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
- ・食品の価格動向：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/index.html>
- ・米に関するマンスリーレポート：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

イ 中・長期見通しに関する情報

- ・食料需給見通し(農林水産政策研究所)：<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>

(2) 農林水産関係機関の情報 (ALIC の情報サイト)：<https://www.alic.go.jp/>

- ・砂糖、でんぷん：<https://www.alic.go.jp/sugar/index.html>
- ・野菜：<https://www.alic.go.jp/vegetable/index.html>
- ・畜産物：https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000168.html

(3) その他海外の機関 (英語及び各国語となります)

ア 国際機関

- ・国連食糧農業機関 (FAO)：<http://www.fao.org/home/jp/>
- ・国際穀物理事会 (IGC)：<https://www.igc.int/en/default.aspx>
- ・経済協力開発機構 (OECD) (農業分野)：<http://www.oecd.org/agriculture/>
- ・農業市場情報システム (AMIS)：<http://www.amis-outlook.org/>

イ 各国の農業関係機関(代表的なものです)

- ・米国農務省 (USDA)：<https://www.usda.gov/>
- ・ブラジル食料供給公社 (CONAB)：<https://www.conab.gov.br/>
- ・カナダ農務農産食品省 (AAFC)：<http://www.agr.gc.ca/eng/home/?id=1395690825741>
- ・豪州農業資源経済科学局 (ABARES)：<http://www.agriculture.gov.au/abares>

目 次

概要編

I	過去1年間の穀物等の国際価格の動向	1
II	2018/19年度の穀物需給（予測）のポイント	1
III	2018/19年度の油糧種子需給（予測）のポイント	1
IV	2018年5月の主な動き	2
V	今月の注目情報	
	米国の穀物輸送事情	3

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	6
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	7
3	原油価格、為替、海上運賃の動向	8
4	平成29年10月以降の食品小売価格の動向	9

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
2	とうもろこし	7
3	米	11
II	油糧種子	
	大豆	16

【利用上の注意】

(概要編)

I 過去1年間の穀物等の国際価格の動向

小麦は、2017年9月中旬から10月初旬は、生育中の豪州、アルゼンチンでの乾燥懸念から160ドル/トン台半ばで推移したものの、その後は世界的に供給が潤沢であること等から140ドル/トン台半ばまで値を下げた。12月下旬、米国大平原の冬小麦産地への寒波到来による凍害懸念から値を上げ、本年4月以降の米国の春小麦の作付け遅れや冬小麦の作柄懸念等からさらに値を上げ、5月下旬現在、190ドル/トン台後半で推移。

とうもろこしは、2017年7月末以降、天候改善により値を下げ、2018年以降、140ドル/トン台後半～150ドル/トン台後半で推移し、5月下旬現在、米国産とうもろこしの作付け進展を受け、150ドル/トン台後半で推移。

米は、2017年7月以降、輸入需要の緩和により400ドル/トン台まで値を下げた。11月半ば以降、洪水によるタイの雨季米の収穫遅延等から再び値を上げ、本年1月以降、インドネシア等による輸入需要から480ドル/トンまで上昇。その後、輸入需要の緩和により値を戻したが、インドネシアの需要増加等から再び上昇し、本年5月下旬現在、470ドル/トン台で推移。

大豆は、2017年8月には、米国中西部の天候改善により一時330ドル/トン台後半まで値を下げたものの、その後は350ドル/トン台後半で推移。12月下旬以降、ブラジルで生育に適した天候に恵まれ値を下げた。本年3月以降続いている、米中間の通商摩擦に関し、5月に中国が米国の農産品とエネルギー輸出の拡大に合意したこと等を受け、5月下旬現在、380ドル/トン台前半で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場、米はタイ国家貿易委員会価格

II 2018/19年度の穀物需給(予測)のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より増加して 25.8 億トンとなるものの、消費量の 26.2 億トンを下回る見込み。

この結果、期末在庫量は前年度に比べ減少し、期末在庫率も 22.7%に低下するも、近年在庫率が最も低下した価格高騰年の2012/13年度を上回る見込み。(図2参照)

(注：数値は米国農務省需給報告による)

- ・生産量は、小麦が減少するものの、米が史上最高、とうもろこしが増加し、前年度を上回る25.8億トンの見込み。
- ・消費量は、小麦、とうもろこし、米ともに増加し、前年度を上回る26.2億トンの見込み。
- ・貿易量は、小麦、とうもろこし、米ともに増加し、前年度を上回る4.3億トンの見込み。
- ・期末在庫量は、生産量が消費量を下回ることから5.9億トンと前年度に比べ減少し、期末在庫率も22.7%と前年度(24.7%)に比べ低下する見込み。

III 2018/19年度の油糧種子需給(予測)のポイント

世界の油糧種子全体の生産量は、前年度より増加して 5.94 億トンとなるものの、消費量も 5.97 億トンと増加したため、生産量は消費量をわずかに下回る見込み。

この結果、期末在庫量は前年度に比べ減少し、期末在庫率は 16.7%に低下する見込み。

(注：数値は米国農務省需給報告による)

IV 2018年5月の主な動き

1 米中間の通商摩擦の回避への動きについて

ジェットロによれば、米国政府は5月19日に、通商摩擦の解消に向けた中国政府との共同声明を発表した。その合意事項として、まず米国の大豆を含む農産品とエネルギー輸出の拡大を挙げた。米国政府は今後、中国に交渉団を送り、具体策を協議するとされている。

米国農務省によると、2018/19年度の中国の大豆生産見通しは、約1,400万トンと前年度と変わらず、搾油向けや飼料、食用向けの1億2,000万トンを超える需要の9割以上を米国やブラジルなど国外に依存する構造は変わっていない。従って、今のところ、2018/19年度は、米国産を含め大豆に関し1億トンを超える輸入を行うと見られている。

2 2017/18年度の南米の乾燥による大豆、とうもろこしの生産見直し

2017年末に南米で乾燥気候となり、その影響を受け、アルゼンチンでは、現在収穫が行われている2017/18年度の大豆が前年度比33%減、とうもろこしが同じく20%減と、大幅に減産となる見通しである。

一方、ブラジルでは作付面積の増加により、2017/18年度の大豆について生産量が前年度比3%増となり、史上最高を更新（米国農務省予測：1億1,700万トン）するも、とうもろこしについては、マトグロッソ州など内陸部を中心に大豆の収穫後に作付けされる冬とうもろこしの減産により、全体で前年度比12%減産の見通しとなっている。

3 米国の春小麦、とうもろこし、大豆の作付けが進展

米国の穀物の作付けは、特に春小麦に関し、4月のノースダコタ、ミネソタ州といった北部での降雪から遅れていたが、5月に入り進展した。5月27日時点で春小麦、とうもろこしは概ね終了、大豆も8割近く進展している。

一方、これから収穫を迎える冬小麦については、カンザス州などの主産地の乾燥懸念から昨年産と比べ作柄が悪かったが、5月に入りわずかに改善されたとみられる。

なお、米国農務省は、5月の需給見通しにおいて、まだ暫定的な予測ではあるが、小麦については、作付面積の増加（前年度比4%増）により、前年度比5%増の5,000万トンの生産を見込んでいる。一方、とうもろこし、大豆については作付面積の減少からそれぞれ3億5,700万トン、1億1,600万トンと減産になる見通し。

米国のシカゴ相場は、今後、秋の収穫期に向け、米国の産地の天候動向に着目した動きとなるとみられる。

V 今月の注目情報：米国の穀物輸送事情

シカゴ相場等の穀物相場だけでなく、産地から我が国までの穀物の輸送等にかかる価格についても、穀物の輸入価格に影響している。

米国農務省（以下「USDA」という。）「Grain Transportation Report」（4月26日公表他）の「Grain Transportation Update」より、直近の米国（第1四半期）における穀物輸送に係る情報をまとめた。

2018年第一四半期において、米国のミシシッピ川を利用した舁（はしけ：バージ）輸送における輸送量は過去の平均よりも少なかったが、その理由は、1月の河川の水位の低下やその後の降雨による過剰な水位の上昇による運送の制限があったことが挙げられる。

しかしながら、2017/18年度の南米のとうもろこしの減産に伴い、米国産とうもろこしの輸出需要は高まっており、米国内の舁輸送の動向や、米国から各地域へのバルク輸送にも影響があるとみられる。この影響についてまとめてみた。

図1：米国のミシシッピ川流域地図



出所：USDA「Grain Transportation Report」（2018年4月26日）

1 米国内の2018年舁輸送量は平均を下回り、運賃は平均を上回る

4月21日現在、暦年での年初からの舁輸送量はミシシッピ川本流とその支流のオハイオ川、アーカンソー川の水門計測で910万トンであった。これは過去3年平均より14%

低く、1,240万トンであった前年同時期と比較すると27%下回った。

この要因としては、

- ① 2018年初めに発生した水位低下と凍結によりミシシッピ川と支流のイリノイ川の一部の舁航行が遅れ、週間運搬量を平均以下に抑えられたこと。
- ② ミシシッピ川及びイリノイ川では、その後の大量の降雨によって2月後半には劇的に水位が上昇したものの、逆に高水位によって航行速度が遅い状態が続き、3月下旬の2週間を除いて、週間運搬量が平均を下回った状態が続いたこと。
- ③ ②の水位の上昇は、本船の牽引規模縮小、特定地域では“日中のみ”という稼働制限が課され、そして安全な航行を維持するための高馬力の引き船を使用することになったため、舁運賃

	ミシシッピ中流	イリノイ下流	セントルイス	オハイオ下流
レート(% 1976年が基準値)	530	530	420	475
(ドル/トン)	28.20	24.59	16.76	19.19
対前年同期比(%)	123	123	147	184
対過去3カ年平均同期比(%)	64	64	75	98

出所：USDA「Grain Transportation Report」(2018年4月26日)

のさらなる上昇につながる事となったこと

- ④ 支流のオハイオ川の水門修繕により、水門部分での積み替えに時間がかかり、船航行を妨げ要因となったこと

が挙げられる。これらの要因が重なり、ミシシッピ川流域全体の運営経費が増加し、船運賃上昇を招く結果となった。

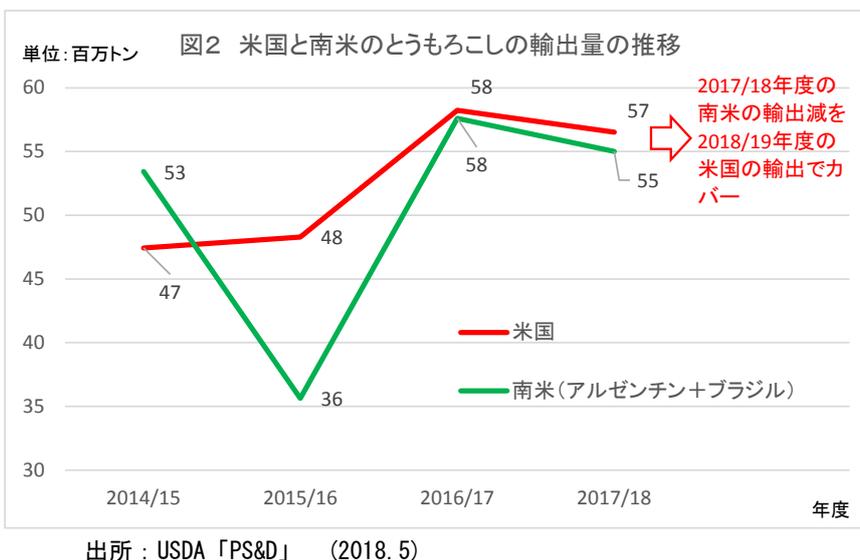
2 米国のとうもろこしの輸出量は高まる見込み

今年度の初めから現在に至るとうもろこし、小麦、大豆の輸出成約高は、前年度対比3%で上昇している。

また、とうもろこし輸出検証高は、1～3月中旬の輸出成約高の累計が過去3年間の平均を87%上回り、3月15日の週末に過去最高を記録した。4月12日現在、今年に入ってから直近までのとうもろこしの輸出成約高の累計は、前年同期比を58%上回っている。

南米の乾燥による不作から、4月発行のUSDA「WASDE」の報告でブラジルとアルゼンチンのとうもろこしの輸出量が引き下げられたことにより、2018/19年度上半期の米国のとうもろこしの輸出量を押し上げると見られている。

これらの情報から推測すると、輸出向けのとうもろこしの鉄道輸送と船輸送の需要は依然として高い水準を維持する可能性がある。



3 米国からの2018年第1四半期、バルクの運賃は前年同期比で大幅に上昇

2018年第一四半期、穀物を含むバルク(ドライ)の運賃は3航路いずれも前年同期比において大幅に上昇した。米ガルフ(メキシコ湾)から日本への穀物にかかる運賃は平均で1トンあたり44.27ドル、前期比2%上昇、前年同期比21%上昇、直近4年間の平均より22%上昇となった。太平洋側北西部(以下、PNWという。)から日本への運賃は、平均で1トンあたり24.25ドル、前期比1%下落、しかし前年同期比27%上昇し、直近4年間の平均との対比では24%も上昇した。

上記における運賃の変動要因はいくつか考えられる。各国の祝日や中国での鉄鋼生産の削減、石炭価格の上昇、新しい船舶調達の停滞率、そして古い船舶の低解体率などが挙げられる。なお、中国が鉄鋼生産の規制を解除した場合、鉄鉱石の輸入を増強する可能性があると思われる。

航路	平均価格 (ドル/トン)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	直近4年間の平均との対比 (%)
米ガルフ→日本	44.27	2	21	22
PNW→日本	24.25	-1	27	24
米ガルフ→欧州	16.82	-4	14	5

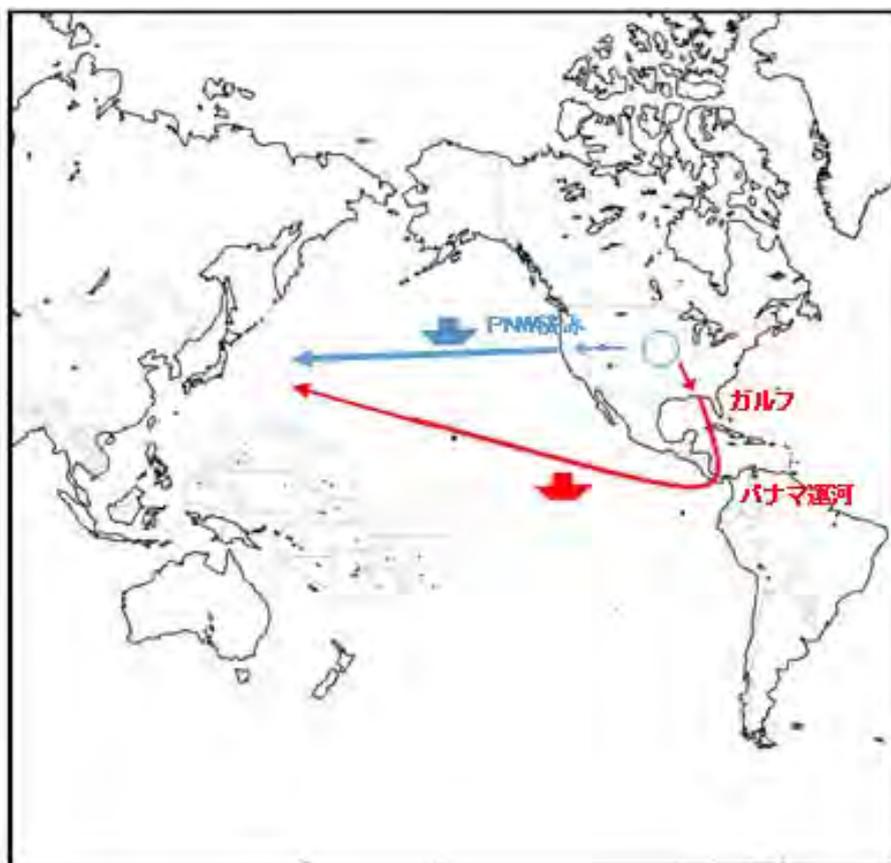
出所：USDA「Grain Transportation Report」(2018年4月26日)

4 結び

米国から我が国等アジア向けへの穀物輸出については、米国内の産地にもよるが、1：船でニューオーリンズまで運び、米ガルフ(メキシコ湾)からパナマ運河経由で輸出するか、2：鉄道でPNWまで輸送し、太平洋を西へ目指すか、のどちらかをとるとみられる。

一般的に、とうもろこしは、産地がミシシッピ川上・中流部にあることから、1のケースが多い。しかし、パナマ運河通行料がかさむことから、米国内の船運賃が上昇すると、PNWからの輸出に切り替えるケースもあるとみられる。米国の船運賃や海上運賃への影響については引き続きその動向に注視する必要がある。

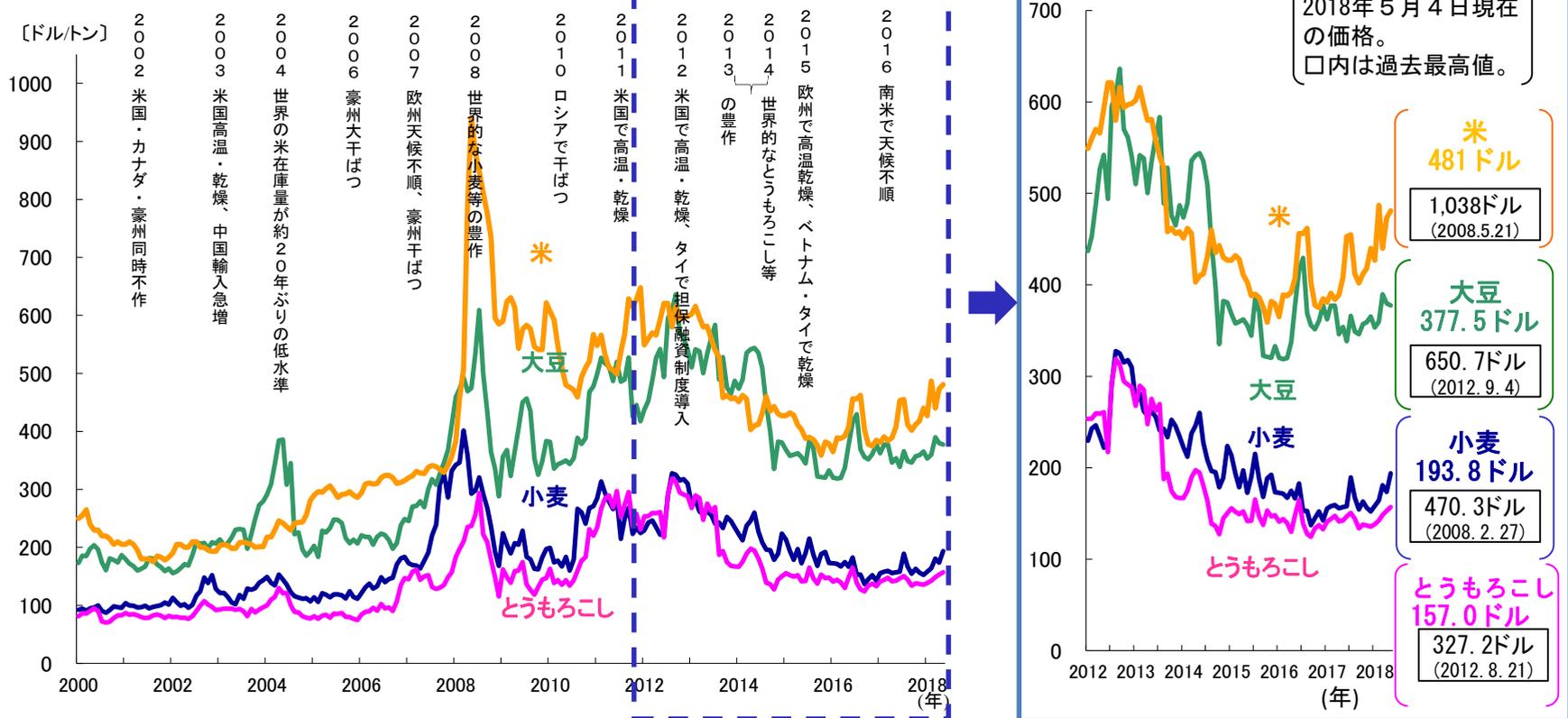
図3：ガルフ積とPNW積の我が国への経路



資料1 穀物等の国際価格の動向 (ドル/トン)

○とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な小麦やとうもろこしの豊作、大豆の南米での増産や米国での豊作等から穀物等価格は低下。2017年以降横ばいで推移。米はタイの在庫放出等から低下したが、2017年以降上昇傾向。
 ○なお、穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要により2008年以前を上回る水準で推移している。

□ 穀物等の国際価格の動向

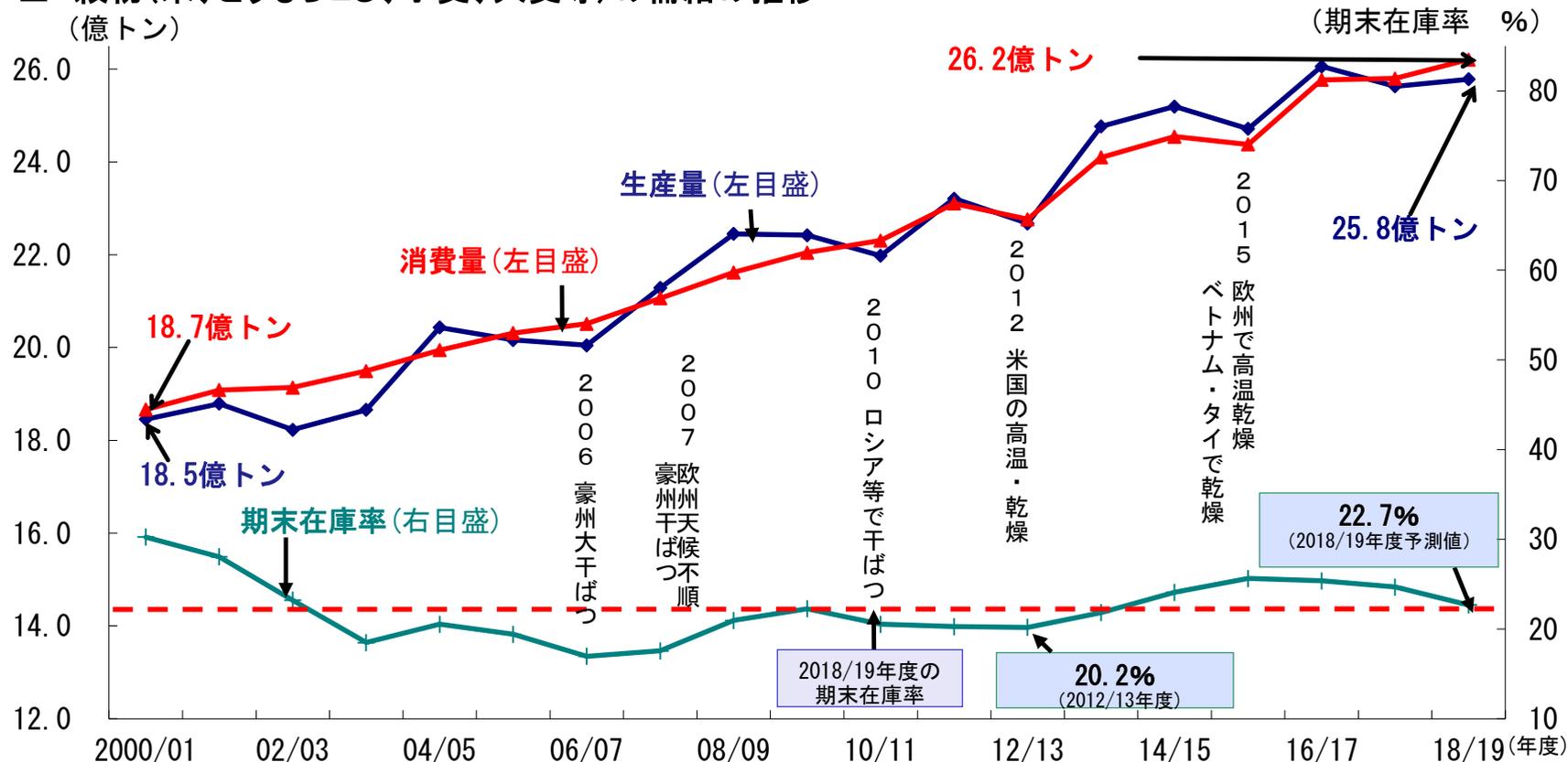


注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1水曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。
 注2：過去最高価格については、米はタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、米以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2018/19年度は、2000/01年度に比べ1.4倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2018/19年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り22.7%となるものの、直近の価格高騰年であった2012/13年度(20.2%)を上回る見込み。

□ 穀物(米、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



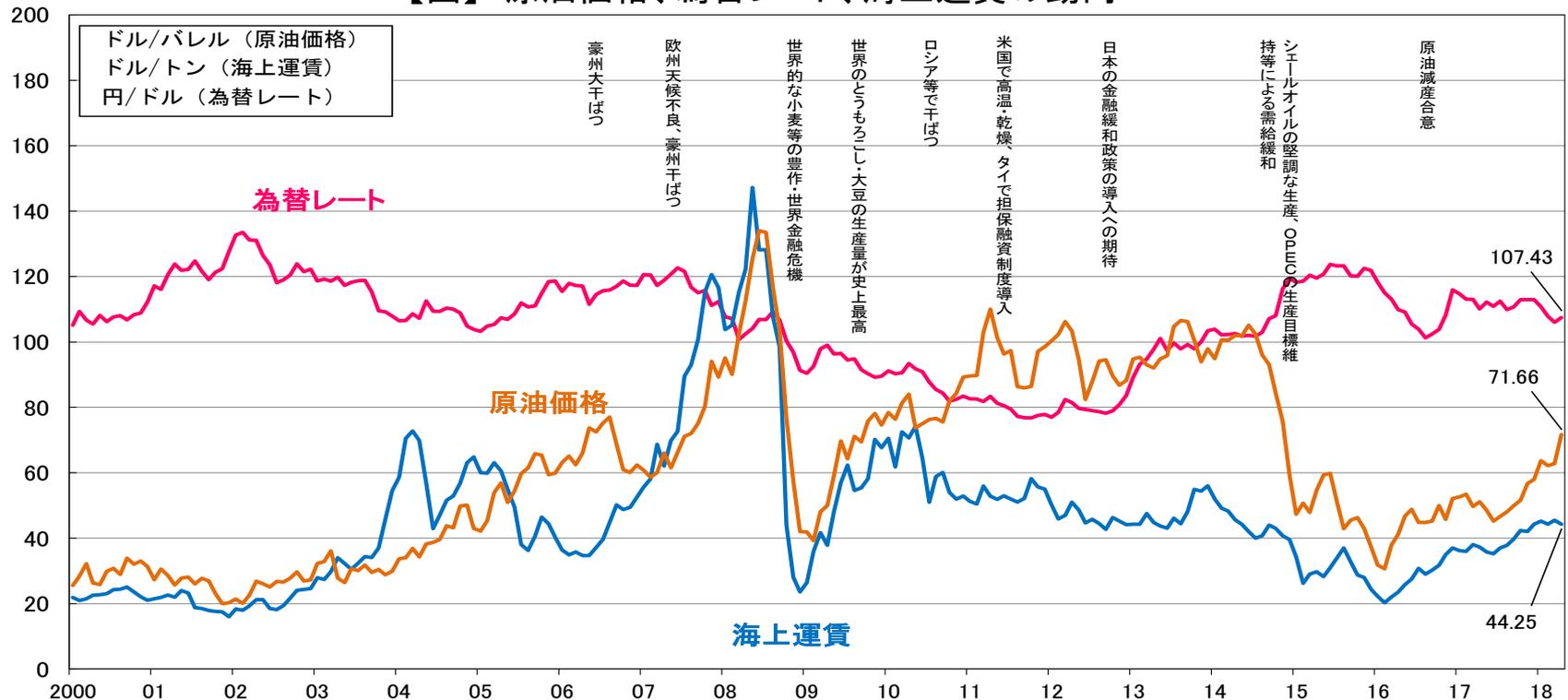
資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(May 2018)、「PS&D」

(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料3 原油価格・為替・海上運賃の動向

- 近年、為替レート、原油価格及び海上運賃の大幅な変動が、我が国の食品における原材料コスト・価格に影響。
- 円/ドル為替レートは、2012年の金融緩和等により下落したが2015年末から上昇傾向。
原油価格は、2008年から2009年初めにかけて大幅に下落した後、上昇傾向であったが、2014年6月以降にシェールオイルの堅調な生産、OPECの生産目標維持等による需給緩和で下落、2016年以降、減産合意等から上昇。
海上運賃は、2014年に新造船の供給増や原油価格の影響等により下落、2016年2月以降に船腹需要の増加等により上昇。

【図】 原油価格、為替レート、海上運賃の動向



資料：(原油価格)内閣府「海外経済データ 月次アップデート」、米国エネルギー情報局(U.S. Energy Information Administration)「Weekly Petroleum Status Report」週別価格の平均値、(海上運賃)国際穀物理事会(International Grains Council) Ocean Freight Rates、「World Grain Statistics」、「IGC Grain Market Indicators」、「World Maritime Analysis Weekly Report」(米 国ガルフー日本間パナマックス級の海上運賃)週別価格の平均値、(為替レート)日本銀行主要時系列統計データ表月次データの月中平均を基に農林水産省で作成。
なお、掲載されている数値は2018年4月の平均値である。

資料4 平成29年10月以降の食品小売価格の動向

○ 加工食品の国内の食品小売価格については大きな値動きはなし。

平成29年10月～平成30年4月の 食品小売価格の動向

【参考】平成29年10月～平成30年4月の 食品小売価格の動向(速報値)

消費者物価指数(総務省)												
品目	H25	H26	H27	H28	H29			H30				上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
生鮮食品を 除く総合	94.5	97.7	100.0	99.7	100.6	100.7	100.7	100.4	100.6	100.6	100.9	0.8%
食パン	96.3	98.5	100.0	101.1	100.6	100.6	100.6	100.9	100.4	100.6	100.9	0.1%
即席めん	92.0	94.2	100.0	100.0	99.1	99.7	99.3	99.0	99.4	100.2	100.1	0.5%
豆腐	94.5	98.0	100.0	100.0	100.6	100.8	100.6	100.6	100.4	100.6	100.7	0.4%
食用油 (キャノーラ油)	102.6	102.8	100.0	97.8	94.0	94.1	93.9	94.0	94.5	94.0	93.4	-3.0%
みそ	99.7	100.6	100.0	99.4	99.4	99.7	98.7	99.4	98.8	99.2	99.6	0.0%
チーズ	87.4	97.9	100.0	99.3	99.0	99.6	99.8	100.0	100.1	99.2	100.4	3.0%
バター	90.9	95.0	100.0	101.5	101.9	102.1	101.8	101.7	101.5	101.9	101.9	0.6%
マヨネーズ	95.0	103.5	100.0	98.1	96.8	97.0	96.0	96.4	95.9	94.7	95.3	-2.0%

資料:総務省消費者物価指数

注1:平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

食品価格動向調査(農林水産省)													
品目	H25	H26	H27	H28	H29			H30				上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
食パン	96.2	99.3	101.7	102.6	100.9	100.7	100.8	101.0	100.6	100.5	100.4	-0.1%	-1.3%
即席めん	106.6	109.1	117.0	116.7	116.2	116.0	116.7	116.2	116.5	116.3	116.7	0.3%	0.0%
豆腐	99.3	101.9	101.6	98.4	96.7	96.4	96.7	96.5	96.7	96.4	96.0	-0.4%	-1.3%
食用油 (キャノーラ油)	91.2	91.2	88.7	85.2	84.8	84.0	84.0	84.1	83.4	85.1	83.8	-1.5%	-0.4%
みそ	117.2	119.7	121.0	120.8	126.2	126.3	127.2	128.1	127.6	129.0	129.0	0.0%	5.8%
チーズ	111.0	125.4	129.4	129.4	130.2	129.4	128.7	129.9	129.5	129.5	129.9	0.3%	4.3%
バター	107.6	112.0	118.4	120.0	121.4	121.4	121.4	121.2	121.1	121.0	121.1	0.1%	1.2%
マヨネーズ	103.7	112.2	110.6	109.8	109.4	108.8	107.5	107.8	107.3	106.7	107.4	0.7%	-2.8%

資料:農林水産省 食品価格動向調査(加工食品)

注1:平成20年1月の価格を100とした指数で表記している。ただし、バターについては平成20年5月の価格を100とした指数で表記している。

注2:調査は原則、各都道府県10店舗で毎週実施。

注3:調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4:マヨネーズのH24平均値は調査を開始した平成24年10月～12月平均。